

2018年1月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党狛江市議団の活動を紹介します。

市民と野党の共同広げ

安倍9条改憲ストップ 暮らしを守る政治へ



今年も全力で頑張ります

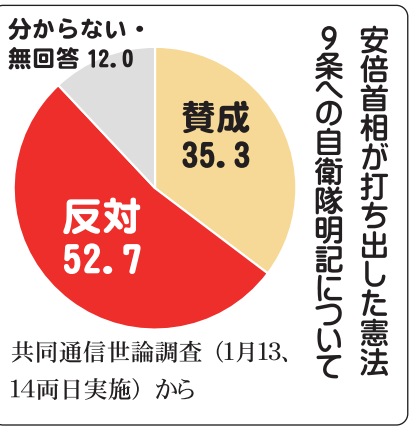
日本共産党狛江市議団



憲法9条を守る署名を集めています。ご協力ください。



新年の駅頭宣伝。左から田中とも子、岡村しん、宮坂良子、西村あつ子、鈴木えつおの各議員（1月9日、狛江駅）



2018年、新しい年、寒い日が続きますがいかがお過ごしでしょうか。私たち日本共産党市議団は今年も、貧困と格差を是正し、子育てと介護、防災、まちづくりなど市民の願いに応える市政実現に頑張ります。そして市民と野党の共闘を発展させ、暮らしと平和を守る新しい政治実現に全力で頑張ります。よろしくお願ひします。

安倍首相は今年の国会で憲法9条を変える発議を行うと言っています。しかし世論調査では9条改憲には反対が多数です。「戦力は持たない」と定めた憲法9条第2項は、自衛隊の無制限な海外派兵や武力行使の歯止めとなってきました。しかし、9条に「自衛隊」を書き込めば事態は一変します。自衛隊は9条2項の例外となり、海外での無制限な武力行使に道が開かれます。9条が意味のないものになってしまいます。

憲法9条は、日本が侵略戦争



提出者は共産、生活ネ、社民、民進の各議員と三宅真、山田たぐしの各議員。反対は自民、公明の各議員と辻村とも子議員。日本共産党の岡村しん議員が提案理由の説明を行いました。

意見書は「広島と長崎に原子爆弾が投下されてから72年、被

自民・公明など反対

12月21日の市議会本会議で「日本政府に核兵器禁止条約に調印することを求める意見書」が11対10の賛成多数で可決されました。意見書は11月27日の本会議で、狛江市平和委員会（責任者・増田善信氏）が提出した同趣旨の陳情（署名466筆）が採択されたことを受け提出されたもの。

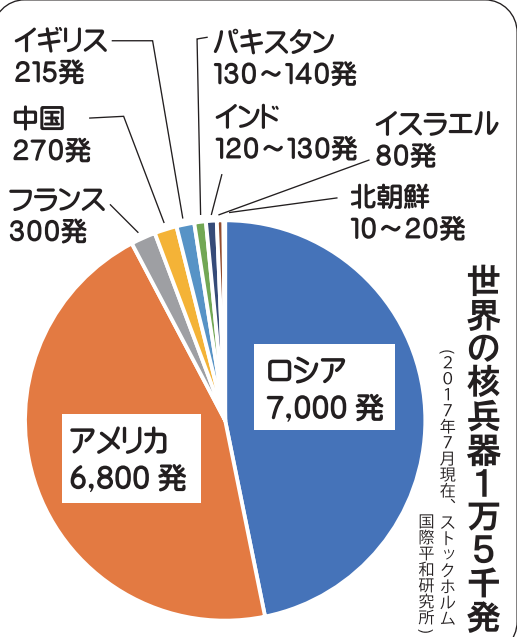


提出者を代表し意見書を提案する岡村しん議員

日本政府は核兵器禁止条約に調印を 市議会が国への意見書可決 共産・生活ネなど共同提案

で2千万人ものアジアの人々の命を奪ってしまったことへの痛切な反省の上に定められた大切な平和の原則です。絶対に変えてはなりません。むしろこの平和の原則を生かした外交こそが求められます。

北朝鮮問題も憲法の平和原則を生かして対話による平和的解決に粘り強くとりくむべきです。アメリカのウイリアム・ペリー元国防長官は昨年11月の朝日新聞のインタビューで「外交の不在や見境のない発言は、戦争に、非常に壊滅的な核戦争に突入する条件を醸成してしまいます」「実行可能な軍事オプションは存在しない」「われわれは外交を真剣に検討すべきです」と語っています。



核兵器禁止条約の採択に奮闘した国際NGO「ICAN」が12月10日、ノーベル平和賞を受賞しました。メダルを受け取ったサーロー節子さん（85・カナダ在住）が演説し、13歳の時に被爆し「恐ろしいまでに傷ついた人々が、血を流し、やけどを負い、黒焦げになり、膨れ上がった」と証言。「広島と長崎で亡くなったすべての人々の存在を感じてほしい。彼らの死を無駄にしてはなりません」「人類と核兵器は共存できません」「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪です」「被爆者は72年にわたり禁止を待ち望んできました。これを核兵器の終わりの始まりにしましょう」と力強く訴えました。

日本共産党は被爆者と連帯し核兵器廃絶へ全力をあげます。

悪です」「被爆者は72年にわたり禁止を待ち望んできました。これを核兵器の終わりの始まりにしましょう」と力強く訴えました。

日本共産党は被爆者と連帯し核兵器廃絶へ全力をあげます。

空き家対策

空き家条例、今年度中に策定予定

一日も早く利活用の具体化を



田中とも子議員は、利活用の促進について「所有者と利用者のマッチングの仕組みの検討・整備を2018年から20年まで3年かけ、一部試行を20

年からの22年の3年間行い、23年から本格運用というのは、あまりにも時間がかかりすぎる。出来る所から試行してみたい」と提案。都市建設部長は、「空き家ごとに異なる個別の課題があるが、試行的に推進する中で適時見直ししながら充実させていく」と答えました。

田中議員は、調布の子育て支援施設「ぶくぶくポレポレの家」の空き家利用の経験や、狛江市のフードバンクや子ども食堂などが空き室を活用して事業を行い、市も支援していることを挙げ「所有者と事業者とのマッチング、家賃補助、初期投資への支援など市ができることは沢山ある。一日も早く具体的な対策がとれるよう、またそれをすすめるための職員体制の確保を」と要望。市長は「フードバンクや子ども食堂等の活動を念頭に福祉の視点も盛り込むよう指示を出した。こうした空き家対策を多角的かつ可能な限り速やかに進めていきたい」と答弁しました。



田中とも子議員
042-427-1183

市長「可能な限り速やかにすすめていく」

狛江市では、狛江市空家等対策計画案と狛江市空家等の適切な管理及び利活用に関する条例案がまとまり今年度中に策定予定です。狛江市の実態調査では、空き家は218件、うち44件が特定空家等（放置すれば倒壊等の危険がある、または著しく衛生上有害となるおそれのある状態であるものなど）であることが分かっています。

住宅の確保

保証人・家賃補助など住宅への支援を

市「居住支援協議会 2019年度に立上げ」



このところ、①住宅に困っている高齢者等の入居を拒まない賃貸

アパート暮らしの高齢者3人から、引越し先などの相談を受けました。ある一人暮らしの女性は、アパートが老朽化し大家さんから立ち退きを求められています。都営住宅を申し込んでいますがなかなか当りません。引越し先を探そうと不動産屋さんを訪問しましたが、ある不動産屋さんでは、75歳ですと年齢を言ったらたんに「ダメダメ」と断られたそうです。もう一つの不動産屋さんでは、話を聞いてくれましたが、いいところがありませんでした。

そういう中で経済的に苦しい高齢者や子育て世帯、若者などが、安い家賃で賃貸アパートに入れるように住宅セーフティネット法に基づく居住支援のとりくみが始まっています。



鈴木えつお議員
3488-8839

市「家賃等の補助へ国制度の活用検討する」

鈴木えつお議員は、この間、住宅を登録し、②低所得者には家賃や保証料の一部を国と自治体が補助し、③狛江市と不動産関係団体等が連携し入居を支援するための居住支援協議会を設立するというものです。すでに調布市、八王子市、日野市、多摩市など7区4市で居住支援協議会が設立されお部屋さがしの相談などが始まっています。

鈴木議員は家賃補助も含めた事業の早期実施を求めました。

福祉保健部長は「この間、住まいの相談窓口事業を実施した。11人が相談に訪れ5名の方に物件を紹介し1名が成約、3名が継続して物件を探している」「アンケートでは不安に思っているのは『高齢である』『障がい者である』『ひとり親家庭である』『保証人がいない』『家賃の支払い能力がない』などだった」「国の制度で上限月2万円の家賃補助や3万円の保証料補助がある。今後活用を検討する」「居住支援協議会は平成31年度に設立予定」と答えました。

国保が都に移行 来年度の国保税額

都の試算で36%アップ (2016年度比) 市の改定案でも10%アップに



来年4月から国民健康保険の運営主体が、市町村から東京都へと移行します。都が医療給付費を算定し、それに基づき市町村に納付金と標準税率を示します。市町村は、保険税額を決めて徴収し、都に納付金を納めます。

11月21日に都が発表した来年度の標準保険料率等を見ると、狛江市の標準保険税額（保険料抑制のための一般会計からの繰入れをゼロとした場合）は1人当たり平均15万1416円で、2016年度の11万1558円（一般会計からの繰入れ後の額）の1.36倍にも跳ね上がります。狛江市では、保険料抑制のため一般会計から繰入金を行い、保険税の値上げを平均で約6%増とする改定案を市の国保運営協議会に諮問しました。しかし、それでも今年度の値上げ分と合わせる

国や都の財政支援、市の繰入れ拡充で値上げストップを

市長「都からかなり高い保険税が示され市長会で見直しを求めた」

日本共産党は宮坂良子議員が「国保の加入者は高齢者や無職の方が多く、所得200万円以下が8割にもなっている」として国や都に財政支援の拡充を求めよう求めました。また「市の繰入をなくせば、保険税の大幅な値上げとなり払えない人がますます増えてしまう。繰入れは継続すべきだ」と求めました。

市長は「都の試算結果はかなり高い保険税が示されていて、市長会で算定の見直しを求めた。国民健康保険加入者にとって過度の負担とならないよう（一般会計からの）一定の赤字繰り入れはいたし方ないと考えている」「国や都にはこれからも財政支援について要望していくが、公平な分担について考えていく必要がある」と答えました。

来年4月からは国民健康保険の運営主体が、市町村から東京都へと移行します。都が医療給付費を算定し、それに基づき市町村に納付金と標準税率を示します。市町村は、保険税額を決めて徴収し、都に納付金を納めます。

11月21日に都が発表した来年度の標準保険料率等を見ると、狛江市の標準保険税額（保険料抑制のための一般会計からの繰入れをゼロとした場合）は1人当たり平均15万1416円で、2016年度の11万1558円（一般会計からの繰入れ後の額）の1.36倍にも跳ね上がります。狛江市では、保険料抑制のため一般会計から繰入金を行い、保険税の値上げを平均で約6%増とする改定案を市の国保運営協議会に諮問しました。しかし、それでも今年度の値上げ分と合わせる

高すぎる

国保税・後期高齢保険料 負担軽減 都に要請

共産党都議団
区市町議員団



日本共産党都議団と区市町村議員団は 12月21日、国民健康保険料(税)や後期高齢者医療保険料の値上げをやめさせるため、都が独自の財政支援を行うよう小池知事に要請しました(写真)。

住民の命と健康を守る制度

この交渉には、狛江市議団から鈴木えつお議員(11東京都後期高齢者医療広域連合議会議員)が参加しました。都側は担当課長が出席しました。

国民健康保険料は、都が行った試算では、区市町村が保険料抑制のための繰り入れを行わない場合、一人当たり保険料は15万2511円となり、2016年度と比較し1・29倍にもなります(狛江市の場合は3面記事参照)。75歳以上の後期高齢者医療保険料も、都広域連合の試算では、来年4月から一人当たり9万8621円、2016年度と比較すると3・3%の値上げとなります。

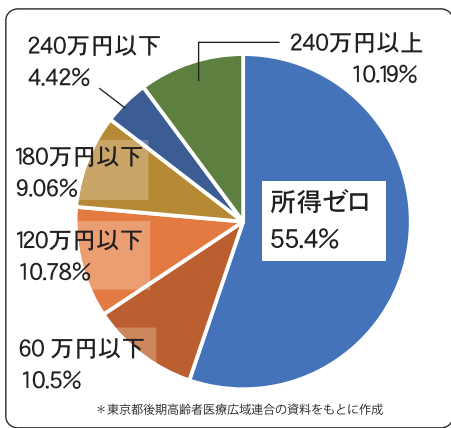
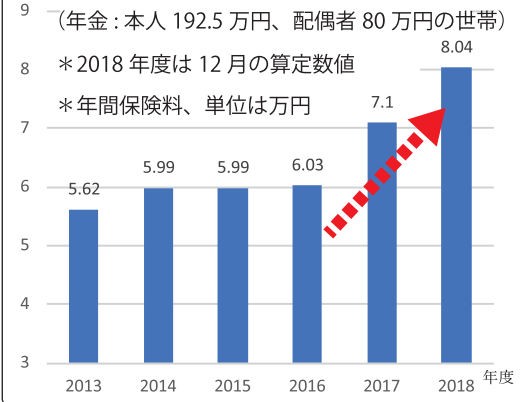
後期高齢者医療は安倍内閣が法律を改悪し、保険料の低所得者向け軽減制度を縮小・廃止しました。その結果、下のグラフのようにこれまで軽減を受けてきた方の保険料は大幅な値上げとなります。一方、後期高齢者の所得は下のグラフのように、所得ゼロの方が55・4%を占めており、

大変厳しい状況です。

参加者は「本来、住民の命と健康を守るべき医療保険制度が生活苦を増大させ、医療を受けられる権利を奪つていくことがあってはならない」と指摘し、▽国保税、後期医療保険料の負担軽減のため、都が独自に財政支援を行うこと、▽強権的な保険料の差し押さえや保険証の取り上げを行わないよう区市町村に働きかけることなどを求めました。

都福祉局は「国保に対する区市町村の法定外繰り入れは段階的に引き下げる方針」「差し押さ

後期高齢医療の保険料の推移



えは適正に行われていない」「後期医療の都の基金は、広域連合から活用の要請があれば協議する」など回答しました。参加者からは「国保加入者の3割が滞納し、ほとんどが低所得者。年金が少なくパー

トで働いても国保料を払えず、差し押さえで口座には2万円しか残らないという相談を受けた」「通帳の残高が59円しかないのに差し押さえられた」などの実態を示し、都が差し押さえの実態を把握し是正するよう求めました。都は「法令に基づき適切に行うよう(区市町村に)指導助言を行う」と答えました。

放課後クラブ増設、普通教室増設

一般会計補正予算に賛成

マイナンバー関連の特別会計に反対

日本共産党
狛江市議団



12月21日の本会議で一般会計補正予算の審議が行われました。補正予算には(仮)東野川放課後クラブ用地整備等に576万円、児童数の増加への対応として一・五小の特別教室を普通教室化する予算1259万円など市民要望実現の予算が計上されています。

また他自治体とやりとりするもののデータに、新たに障害児福祉手当の支給額等の情報を加えるものです。同様に国保会計では、地方税の税額や所得に関する情報、介護保険会計では介護給付や医療給付の情報などの個人情報に加えるシステム改修です。

しかし一方、マイナンバー(共通番号)制度に関するシステム改修予算として、福祉総合システム改修委託費486万円も計上されています。これは11月から始まった特定個人情報の情報連携(狛江市民の個人情報と本人の同意なしにネットワーク上で国や都、

しかも合わせる番号制度関連のシステム改修の市の持ち出しは879万円にもなります。共通番号制度では、日本にこのある中間サーバーに常時、全国の自治体の住民の特定個人情報のコピー(副本)が保存されており、国、都、各市町村などは、この中間サーバーにアクセスして特定個人情報

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177(団控室)か各市議へ



を引き出す形で利用します。この中間サーバーがサイバー攻撃にさらされれば大量の個人情報が一気に漏れる危険があります。日本共産党は鈴木えつお議員が討論に立ち「市民の安心安全を守る立場から、番号制度の問題点や危険性の是正を国に働きかけていく、また市として番号制度の利用拡大を抑制していく、そういう姿勢が求められるが市長には、その姿勢が見られない。方針の転換を強く求める。ただ補正予算全体としては放課後クラブの増設など市民要望にかかわる予算が中心であり賛成する。また番号制度に関するシステム改修が中心となっている特別会計予算には反対する」と述べました。